

# 単価購入契約書

- ・品目、予定数量及び契約単価

品名	予定数量	契約単価	備考
A重油	45,000リットル	円	(税抜)

- ・契約期間 平成30年11月16日から平成31年3月31日まで
- ・納入場所及び納入方法 福島県立修明高等学校長の指示により、福島県立修明高等学校温室タンクおよび校舎暖房用タンクへ指定数量納入すること。(小型ローリー車での納入となる。)
- ・契約保証金

上記物品の購入について、発注者 福島県 を甲とし、受注者 を乙として次の条項の定めるところにより単価契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は頭書の契約期間中、頭書の契約金額をもって納入しなければならない。

(納入の通知)

第2条 納入すべき物品については、甲が乙に対して必要の都度通知するものとする。

(検査)

第3条 甲は必要と認めたときには納入物品の品質検査をすることができる。なお検査に要する費用は乙の負担とする。

(不合格品の引取り又は取替え等)

第4条 甲が検査の結果不合格と認めた物品については、乙は自己の費用をもって引き取りかつ納入期限内又は甲の指定する期日までに取替をし、又は補充をしなければならない。

取替若しくは補充後の物品に係る検査については、前条の規定を準用する。

(所有権の移転)

第5条 物品の所有権は甲が検査の結果合格と認め、その引渡を受けたときに乙から甲に移るものとする。

2 所有権の移転前に生じた物品の滅失、毀損、減量その他一切の損害は、特約のある場合を除くほか、すべて乙の負担とする。

(保証責任)

第6条 乙は、物品を引き渡した後、乙の責めに帰すべき事由による契約条件との相違、又は引渡前の原因によって生じた物品の品質不良、変質、その他一切の瑕疵につき補填の責めに任ずるものとし、かつ、代品の納入、瑕疵の補修若しくは代金の減額につき甲から

請求があるときは、これに応じるものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第7条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内に物品の納入の見込みがないときは、乙はその事由を付した書面をもって甲に納期の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができるものとする。

3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じて納入未済相当額に年2.7%の割合で計算した額(当該額に100円未満の端数があるときその端数金額を切り捨てる。)とする。

5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に算入しない。

(天災地変、不可抗力等による無償延期等)

第8条 天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由により期限内に物品を納入することができないときは、乙は甲に対してすみやかにその事由を詳記して、納入期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除を申し出ることができる。甲はその事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第11条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(代金の支払)

第9条 乙は、毎月毎の納品済数量について、納品書を月末に、また、請求書を翌月すみやかに甲に提出しなければならない。

2 甲は、乙の完納物品の代金に、消費税及び地方消費税を加えた適法な支払請求書を受理した日から30日以内に納入物品の代金を支払うものとする。

3 請求金額は、契約単価に数量を乗じて得た金額(円未満切捨て)に消費税及び地方消費税を加算して得た金額(円未満切捨て)とする。

(甲の解除権)

第10条 甲は次の各号の一に該当するときは、いつでも契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が期限内に物品の納入を終わらないとき。

二 乙が期間内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人に不正の行為があったとき。

五 乙が第13条に違反したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)

であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与をしていると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められたとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第11条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を發した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.7%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（契約の変更等）

第12条 甲は必要のあるときは、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させ、若しくはこれを打ち切らせることができる。この場合において契約金額を変更する必要があるときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議して定めるものとする。

(権利義務譲渡等の禁止)

第13条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を、いかなる方法をもってするかを問わず、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(談合による損害賠償)

第14条 甲は、この契約に関し乙が次の各号の一に該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令又は審決の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当兼売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該課納付命令が確定したとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年度法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

ただし、上記一から三のうち審決の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日付け公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当兼売にあたる場合、その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。また、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息の相殺)

第15条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを物品の代金と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(予定数量)

第16条 この契約の予定数量を超えて購入する場合、又は満たない場合であっても、この契約期間中は同一単価をもって処理するものとする。

(市場価格の変動等に基づく契約の変更)

第17条 甲又は乙は契約期間中に市場価格の激変等予知できなかった異常な事由の発生により、契約単価が著しく不相当となったときは相手方に対して契約単価又は給付の内容の変更を求めることができる。

(代表者変更の届出)

第18条 乙が代表者の名義を変更したときは、遅滞なく名義変更にかかる登記簿謄本その他これを証する書面を添えて甲に申し出なければならない。

(契約外の事項)

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第20条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有するものとする。

平成30年11月 日

発注者 住 所 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字東中居63番地  
氏 名 福 島 県  
福島県立修明高等学校長 安田 修久

受注者 住 所  
氏 名